

## 仙台市私立保育所等一時預かり事業費補助金交付要綱

(平成 18 年 3 月 28 日健康福祉局長決裁)

### (目的)

第 1 条 この交付要綱は、保護者の就労形態の多様化に伴う断続的な保育や保護者の傷病等による緊急時の保育などに対応するために行う一時預かり事業（以下「事業」という。）の運営に要する経費に対し、予算の範囲内で仙台市私立保育所等一時預かり事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付し、その交付等に関して仙台市補助金等交付規則（昭和 55 年 3 月 31 日仙台市規則第 30 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか必要な事項を定め、もって事業を利用する児童の福祉の増進を図ることを目的とする。

### (補助対象事業)

第 2 条 この補助金の交付の対象となる事業は、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 35 条第 4 項の規定による認可を受けた保育所及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年 6 月 15 日法律第 77 号。以下「認定こども園法」という。）第 2 条第 6 項に規定する認定こども園（以下「私立保育所等」という。）において、仙台市一時預かり事業実施要綱（平成 18 年 3 月 28 日健康福祉局長決裁。以下「実施要綱」という。）に準じて実施する事業であって、市長が補助をすることを適当と認めるものとする。

- 2 前項のうち、職員については、実施要綱第 7 条第 1 項の規定に関わらず、事業を担当する保育士又は保育教諭（認定こども園法第 15 条に規定する主幹保育教諭、指導保育教諭又は保育教諭をいう。）（以下「保育士等」という。）の数は 2 人を下ることはできないこととする。ただし、私立保育所等と一体的に事業を実施し、当該保育所等の職員による支援を受けられる場合には、保育士等 1 人で処遇ができる乳幼児数の範囲内において保育士等を 1 人とすることができる。
- 3 第 1 項のうち、私立保育所等に係る利用児童数が利用定員総数に満たない場合に、当該私立保育所等において事業を実施する場合（余裕活用型）は、実施要綱第 7 条第 1 項の規定に関わらず、法施行規則第 36 条の 35 に規定する乳幼児の年齢及び人数に応じた保育士等の配置を行うこととする。
- 4 第 1 項のうち、実施要綱第 8 条に規定する保育時間については、事業を実施する私立保育所等が定める 10 時間 30 分の時間とする。
- 5 第 1 項のうち、実施要綱第 16 条に規定する保護者の費用負担については、別表 1 に読み替えることとする。

### (補助金の額)

第 3 条 この補助金の交付の対象となる経費及び交付基準額は別表 2 のとおりとする。

- 2 補助金の交付額は、対象経費の実支出額から寄付金その他の収入額を控除した額と交付基準額とを比較して少ない方の額とする。ただし、その額に千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

### (補助対象事業の協議と承認)

第 4 条 この補助金の交付を受けようとする私立保育所等の設置者は、初年度に限り、一時預かり事業実施保育施設の承認に関する協議書（様式第 1 号）に次の各号に掲げる書類を添付して、市長に協議するものとする。

- (1) 一時預かり事業実施保育施設承認協議書
- (2) その他市長が必要と認める書類
- 2 市長は、事業内容等について必要な審査を行ったうえで事業実施の可否を決定するものとし、一時預かり事業実施保育施設承認通知書（様式第 2 号）又は一時預かり事業実施保育施設不承認通知書（様式第 3 号）により通知するものとする。
- 3 なお、補助対象事業の内容の変更等をする場合は、事前に第 6 条の規定による申請を行うものとする。

(交付の申請及び決定)

第5条 規則第3条第1項の規定による補助金の交付申請は、仙台市私立保育所等一時預かり事業費補助金交付申請書(様式第4号)に次の各号に掲げる書類を添えて行うものとする。

- (1) 一時預かり事業に係る収支予算(見込)書
- (2) 一時預かり事業費補助金所要額調書(別表1)
- (3) 一時預かり事業計画書(別表2)
- (4) その他市長が必要と認める書類

2 市長は、前項の規定により補助金の交付申請がなされたときは、当該書類等の審査等を行った上で、補助金の交付の可否及び補助金の額を決定するものとし、規則第6条の規定による通知は、仙台市私立保育所等一時預かり事業費補助金交付決定通知書(様式第5-①号)又は仙台市私立保育所等一時預かり事業費補助金変更交付決定通知書(様式第5-②号)若しくは仙台市私立保育所等一時預かり事業費補助金不交付決定通知書(様式第6号)により行うものとする。

(補助対象事業の内容の変更等)

第6条 規則第5条第1項の規定における、補助対象事業の内容を変更(軽微な変更を除く。)する場合、若しくは、補助対象事業を中止又は廃止する場合における申請は、一時預かり補助対象事業変更等承認申請書(様式第7号)により行うものとする。

2 市長は、前項の申請があった場合にはその内容を審査し、適当と認めた場合には、一時預かり補助対象事業変更等承認書(様式第8号)により承認を行うものとする。この場合、市長は、交付の決定を取り消し、又は変更することができるものとする。

3 市長は、前各項に定める条件のほか、補助金の交付の目的を達成するため必要な条件を付することができる。

(変更申請手続)

第7条 第5条の決定を受けた私立保育所等の設置者が事情の変更により申請の内容を変更して補助金の増額等の申請を行う場合には、第5条に定める申請手続に従い、市長が指定する期日までにを行うものとする。

(申請の取下げ)

第8条 規則第7条第1項の規定による申請の取下げは、交付決定の通知があった日から7日を経過した日までに一時預かり補助対象事業交付申請取下げ書(様式第9号)により行うものとする。

(月例報告、実績報告等及び補助金額の確定)

第9条 補助対象事業を実施する私立保育所等の設置者は、補助対象となる月の利用児童数等を翌月の10日まで、一時預かり事業利用状況報告書(様式第10号)にて、市長に報告しなければならない。

2 規則第12条の規定による実績報告書は、仙台市私立保育所等一時預かり事業費補助金実績報告書(様式第11号)に次の各号に掲げる書類を添付して、補助対象事業終了後速やかに提出しなければならない。

- (1) 一時預かり事業に係る収支決算(見込)書
- (2) 一時預かり事業費補助金精算書(別表1)
- (3) 一時預かり事業実績調書(別表2)
- (4) その他市長が必要と認める書類

3 市長は、前項の規定による実績報告を受けた場合において、当該報告に係る書類の審査及び必要に応じて現地調査を行ったうえで、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定するものとし、規則第13条の規定による通知は、仙台市私立保育所等一時預かり事業費補助金交付額確定通知書(様式第12号)により行うものとする。

(補助金の交付方法)

第10条 この補助金は、規則第15条のただし書の規定により、第5条第2項において交付決定した補助額を2回に分けて概算払の方法により交付するものとする。ただし、年度の途中において事業を開始した場合は、この限りでない。

(書類の整理等)

第11条 補助金の交付を受けた者は、補助対象事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び書類を事業完了後5年間保管しておかなければならない。

(実施細目)

第12条 この要綱の実施細目は、こども若者局長が定める。

附 則

(実施期日)

- 1 この要綱は平成18年4月1日から実施する。
- 2 仙台市私立保育所一時保育事業費補助金交付要綱(平成11年4月1日健康福祉局長決裁)は、廃止する。

附 則(平成19年3月30日改正)

(実施期日)

- 1 この改正は、平成19年4月1日から実施する。
- (経過措置)
- 2 この要綱の実施の際、改正前の仙台市私立保育所一時・特定保育事業費補助金交付要綱第3条の規定による補助金の額及び第5条の規定による交付申請並びに第8条の規定による実績報告については、なお従前の例による。

附 則(平成20年3月31日改正)

この改正は、平成20年4月1日から実施する。

附 則(平成22年3月15日改正)

この改正は、平成22年4月1日から実施する。

附 則(平成25年3月22日改正)

この改正は、平成25年4月1日から実施する。

附 則(平成26年4月1日改正)

この改正は、平成26年4月1日から実施する。

附 則(平成27年3月27日改正)

この改正は、平成27年4月1日から実施する。

附 則(平成28年3月28日改正)

この改正は、平成28年4月1日から実施する。

附 則(平成28年12月7日改正)

この改正は、平成28年12月7日から実施し、平成28年4月1日から適用する。

附 則(平成29年8月23日改正)

この改正は、平成29年8月23日から実施し、平成29年4月1日から適用する。

附 則(平成30年3月27日改正)

この改正は、平成30年4月1日から実施する。

附 則(平成31年2月25日改正)

この改正は、平成31年2月25日から実施し、平成30年4月1日から適用する。

附 則(令和元年12月16日改正)

この改正は、令和元年12月16日から実施し、別表2の規定は平成31年4月1日から、その他の規定は令和元年10月1日から適用する。

附 則(令和3年2月22日改正)

この改正は、令和3年2月22日から実施し、別表2の1(4)アの規定は令和3年4月1日から、その他の規定は令和2年4月1日から適用する。

附 則（令和３年５月１２日改正）

この改正は、令和３年５月１２日改正から実施する。

附 則（令和３年９月１７日改正）

この改正は、令和３年９月１７日から実施する。

附 則（令和５年４月１日改正）

この改正は、令和５年４月１日から実施する。